

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名)北川 祐治
 (役職名)取締役上席執行役員 (氏名)門田 廣夫 (TEL)0847(45)4560
 問合せ先責任者 経営管理本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,070	1.6	50	△94.9	607	△50.9	30	△95.4
2022年3月期第2四半期	27,620	28.9	975	—	1,237	—	656	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,233百万円(△6.9%) 2022年3月期第2四半期 1,324百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	3.24	—
2022年3月期第2四半期	70.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	74,156	37,552	49.9
2022年3月期	73,311	36,735	49.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 37,005百万円 2022年3月期 36,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	60,000	2.3	300	△85.7	1,200	△60.8	100	—
								10.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	9,650,803株	2022年3月期	9,650,803株
2023年3月期2Q	418,647株	2022年3月期	289,782株
2023年3月期2Q	9,280,694株	2022年3月期2Q	9,361,796株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における世界経済は、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めなど景気が不安定な状況でした。また、わが国の経済につきましても、正常化に向けて少しずつ経済活動が活発になっているものの、不安定な世界情勢や急激な円安に加え、原材料やエネルギー価格の上昇など厳しい状況で推移しました。今後も国内外ともに先行き不透明な状況が継続すると思われます。

このような状況のなか、当社グループでは、産業機械事業は、荷役機械事業の販売が好調であり、前年同四半期比で売上高が増加しました。しかしながら、工作機器事業は国内向けの販売は好調に推移しましたが海外向けの販売が伸びず売上高は前年同四半期を下回りました。また、金属素材材事業は、原材料価格の高騰分の販売価格への転嫁のずれ込みに加え半導体を含む自動車部品の供給不足による自動車メーカーの生産調整の影響を強く受け売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、28,070百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は、50百万円(前年同四半期比94.9%減)、経常利益は、607百万円(前年同四半期比50.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30百万円(前年同四半期比95.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素材材事業)

自動車業界は、中国の販売促進政策の実施により中国市場を中心に世界の自動車販売台数は回復傾向にありますが、依然として半導体を含む自動車部品の供給不足や資材調達の難航等の問題により自動車メーカーが生産調整を実施するなど先行き不透明な状態です。一方で、農業機械・建設機械業界は、北米の金利上昇等による市場の下振れリスクはありますが、依然として好調を維持しています。

このような状況のもと、当カンパニーは、高騰した原材料及びエネルギー価格の製品への転嫁、生産性改善による競争力の強化、商品戦略の見直しによる収益性の向上、脱炭素社会への移行を想定した新規顧客の開拓及び新規部品の受注に努めました。また、メキシコ子会社では、新規受注の自動車部品の生産準備が完了し量産開始しました。タイ子会社では、生産アイテムの見直しが完了し、生産効率を高めるため、一部の生産ライン操業を停止いたしました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、半導体不足や中国のロックダウンによる自動車メーカーの生産調整により一定の生産量を確保することができず、固定費の負担が増加しました。また、高騰した原材料およびエネルギー価格の製品への転嫁が遅れ売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。

その結果、当カンパニーの売上高は、13,072百万円(前年同四半期比3.0%減)、セグメント損失(営業損失)は、883百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)125百万円)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

国内の建設業界は、公共工事は防災・減災、国土強靱化計画を背景に底堅く推移しており、民間設備投資につきましても、資材調達の難航等の影響はあるものの、都市部での再開発事業やマンション建設計画の増加など設備投資意欲が旺盛であり回復基調で推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、顧客との関係強化によるシェア拡大に努めました。荷役機械事業では、遠隔操作及び自動運転システムなどの新商品開発を推進しました。自走式立体駐車場事業では、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を目指し積極的な営業展開を図りました。

その結果、荷役機械事業の売上高が前年同四半期比で増加し、当カンパニーの売上高は10,071百万円(前年同四半期比10.4%増)となりましたが、資材価格の高騰の影響などによりセグメント利益(営業利益)は、772百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械業界は、資材調達の停滞により生産体制に影響がありましたが、全体的な市況としては新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで回復し好調に推移しました。内需につきましては、半導体関連向けの設備投資の増加に加え補助金効果などにより堅調に推移しました。外需につきましては、中国のロックダウンやウクライナ情勢、世界的な金

融引締め等の下振れ要因はありましたが、電気自動車向け、航空機製造向け、半導体関連向け等の設備投資が増加しており、好調を維持しました。

このような状況のもと、当カンパニーは、産業用ロボット周辺機器市場での事業化推進、新たな生産体制の構築による生産性の改善、原価改善による収益性の強化に努めました。

その結果、海外向けの販売が減少したことにより当カンパニーの売上高は、4,737百万円（前年同四半期比 0.5%減）となりましたが、原価改善などによりセグメント利益（営業利益）は、575百万円（前年同四半期比 5.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて844百万円増加し、74,156百万円となりました。

負債は、その他流動負債に含まれる契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、36,604百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加があり、前連結会計年度末に比べて817百万円増加し、37,552百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は37,005百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,975百万円の収入（前年同期は1,972百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は売上債権の減少額2,320百万円及び減価償却費1,560百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額846百万円及び仕入債務の減少額761百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,185百万円の支出（前年同期は2,111百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,343百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出（前年同期は168百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額234百万円であります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加（前年同期は248百万円の減少）し、9,342百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2022年8月10日に公表しました業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表の「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正、期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・原材料価格及び電力等のエネルギー価格の変動
- ・自動車メーカー各社の半導体等の供給不足による生産調整
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、泰バーツ、墨ペソ）

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852	9,605
受取手形、売掛金及び契約資産	11,959	11,598
電子記録債権	7,446	5,584
商品及び製品	4,372	4,338
仕掛品	4,560	5,108
原材料及び貯蔵品	2,644	3,003
その他	755	864
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	40,573	40,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,154	6,753
機械装置及び運搬具（純額）	10,620	12,554
その他（純額）	7,833	6,394
有形固定資産合計	24,608	25,702
無形固定資産	606	591
投資その他の資産	7,523	7,776
固定資産合計	32,738	34,070
資産合計	73,311	74,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394	4,973
電子記録債務	6,420	6,170
短期借入金	2,867	3,701
1年内返済予定の長期借入金	1,249	1,308
未払法人税等	808	230
賞与引当金	684	668
製品保証引当金	115	79
その他	4,508	4,792
流動負債合計	22,048	21,925
固定負債		
長期借入金	9,116	9,093
環境対策引当金	44	43
退職給付に係る負債	4,998	5,111
その他	367	429
固定負債合計	14,528	14,678
負債合計	36,576	36,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,084
利益剰余金	21,032	20,828
自己株式	△617	△792
株主資本合計	34,146	33,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,213
為替換算調整勘定	1,099	2,132
退職給付に係る調整累計額	△160	△100
その他の包括利益累計額合計	2,179	3,244
非支配株主持分	408	546
純資産合計	36,735	37,552
負債純資産合計	73,311	74,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	27,620	28,070
売上原価	23,670	24,858
売上総利益	3,950	3,211
販売費及び一般管理費	2,975	3,161
営業利益	975	50
営業外収益		
受取利息	10	24
受取配当金	42	61
持分法による投資利益	48	163
為替差益	—	214
スクラップ売却益	160	77
助成金収入	10	—
その他	160	86
営業外収益合計	432	627
営業外費用		
支払利息	41	68
為替差損	112	—
その他	16	1
営業外費用合計	170	70
経常利益	1,237	607
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	44	—
特別利益合計	44	99
特別損失		
固定資産除却損	46	136
製品保証引当金繰入額	38	—
事業構造改革費用	—	244
特別損失合計	84	380
税金等調整前四半期純利益	1,197	326
法人税、住民税及び事業税	497	288
法人税等調整額	100	77
法人税等合計	597	366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△40
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益	656	30

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△27
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	684	1,194
退職給付に係る調整額	75	61
持分法適用会社に対する持分相当額	5	45
その他の包括利益合計	724	1,273
四半期包括利益	1,324	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	1,095
非支配株主に係る四半期包括利益	71	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,197	326
減価償却費	1,864	1,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	119
受取利息及び受取配当金	△52	△86
支払利息	41	68
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△163
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△99
有形固定資産除却損	46	136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,208	2,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△901	△486
仕入債務の増減額 (△は減少)	999	△761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△477	△396
その他	△1,538	280
小計	2,466	2,800
利息及び配当金の受取額	62	88
利息の支払額	△41	△66
法人税等の支払額	△515	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,075	△1,343
有形固定資産の売却による収入	28	182
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	31	11
その他	△92	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564	674
長期借入れによる収入	996	—
長期借入金の返済による支出	△387	△561
自己株式の取得による支出	△1	△199
配当金の支払額	△187	△234
その他	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248	742
現金及び現金同等物の期首残高	10,349	8,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,100	9,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー				
売上高							
外部顧客への売上高	13,482	9,126	4,760	27,369	251	27,620	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	0	2	123	7	130	
計	13,603	9,126	4,762	27,492	258	27,751	
セグメント利益又は損失 (△)	125	847	546	1,519	△145	1,374	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,519
「その他」の区分の損失(△)	△145
全社費用(注)	△398
四半期連結損益計算書の営業利益	975

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,072	10,071	4,737	27,881	188	28,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	0	6	83	—	83
計	13,149	10,071	4,744	27,965	188	28,153
セグメント利益又は損失 (△)	△883	772	575	464	△94	369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	464
「その他」の区分の損失(△)	△94
全社費用(注)	△319
四半期連結損益計算書の営業利益	50

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。